

# 事務事業事後評価表

## ＜基本情報＞

事務事業の名称【1】	6次産業推進事業		所管課【2】	ふるさとセールス課
			評価者(担当者)	畑中 彩香
総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
実施の根拠(複数回答可)【5】	施策区分	(1)6次産業化の推進		
	(市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
事業区分【6】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 6次産業活性化委員会要綱、6次産業推進補助金要綱 】			
会計区分【7】	<input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 該当なし】			
	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 6 項 1 目 3 細目 10】			

## ＜事務事業の目的＞

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	農林漁業の取り巻く現状は、農林漁業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の拡大、食料自給率の低下、農林漁業所得の減少、TPP問題等国際情勢の変化など、様々な問題が山積みになっている状況である。そのため玉名市では、地域経済の再建や活性化を図るために地域の基盤産業が連携を強化し、産業力の向上に取り組むとともに、地域資源を地域加工品として付加価値をつけ、磨き上げ、販路拡大等に向けた取り組みを進めていくことが重要である。
対象(誰、何に対して)【9】	市内の農林漁業者(1次生産者)
意図(どのような状態にしたいのか)【10】	6次産業を確立することにより、農林漁業者(1次産業者)の所得向上および地域活性化を図る。

## ＜事務事業の概要＞

事業期間【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H22 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容【14】	①地元農産物を活用した新規加工品開発のための支援 ②国、県事業の支援 ③推進交流会、推進勉強会、事業者説明会などの開催 ④市活性化委員会、プロジェクト会議の開催業務 ⑤販路開拓業務(市場調査、テストマーケティング、販売会、商談会等)
	事務事業を構成する細事業【15】 ① 6次産業推進事業 ② ③ ④ ⑤

## ＜事務事業実施に係るコスト＞

		H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	H28年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	35%			4,082	
		県支出金					
		起債					
		受益者負担					
		その他					
	一般財源		8,899	6,316	7,577	14,778	
	【16】 小計		8,899	6,316	11,659	14,778	0
[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0		
職人 員 の 費	職員人工数	2.30	2.30	2.30	2.30		
	職員の年間平均給与額(千円)	5,424	5,761	5,761	5,761		
	【17】 小計	12,475	13,250	13,250	13,250		
合計		21,374	19,566	24,909	28,028		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
① 6次産業推進事業	各産業従事者との情報交換の場を提供	交流会開催回数	回	4	4	2	2
②	1次産業者の6次産業化への知識向上の場を提供	勉強会開催回数	回	11	13	11	6
③	補助金を交付することにより6次製品の開発を支援する。	補助金交付件数	件	6	2	3	5
④	市場調査(テストマーケティング)の場を提供	販売会開催回数	回	28	29	20	20
⑤	販路開拓(商談)支援を行う。	商談会参加回数	回	28	21	16	20

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H25目標	H26目標	H27目標	H28目標
			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績
1 6次産品売上高	市の補助金を活用して開発された6次産品の販売金額	千円	99,010	94,000	94,000	140,000
			52,016	82,540	131,015	
2 6次産品開発数	市の補助金を活用して開発された6次産品数	品	33	60	70	71
			58	59	70	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】 市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	農林漁業者の所得向上及び地域活性化に支障をきたす恐れがある。
	目的の妥当性【21】 税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】 事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】 成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	今後、産業技術センターなど開発支援機関の活用について事業者へさらに情報提供をおこない新規商品の開発支援をおこなう。
	成果向上の余地【24】 成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】 上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】 コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】 民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】 事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】 類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】 受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input checked="" type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	6次産業補助金によって開発された商品は、一般流通市場等へ乗り始めている。だが、農林漁業者の所得向上に結び付いていない状況である。随時、勉強会、交流会での事業者のスキルアップを行い、玉名市内外で消費者との接点を作ることで、6次産業化のメリットや事業者の販路開拓、ブランド化などの支援を積極的に行っていく。また、新規事業者の支援を行っていく。
昨年からの見直し・改善状況【32】	商談会や販売会への参加、また昨年度は博多駅での6次産品フェア、産地見学・マッチング会をおこない商品PRの機会を多く設けることができた。それに伴い売上高は前年に比べ大きく伸びている。開発商品数については、今年度は補助事業者に対し産業技術センターなど開発支援機関の活用についてさらに情報提供をおこない新規商品の開発支援をおこなっていきたい。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	今後も商品のブラッシュアップと更なる安心・安全を目指しながら、関東、中部、関西方面などへの展示・商談会への積極的な参加を事業者へ促す。また、新たな試みとして経営コンサルタントに業務委託し、事業者へ個別相談のアドバイスを行い販路開拓・販売促進等に努める。	評価責任者 清水 千尋
------------------	--	----------------